

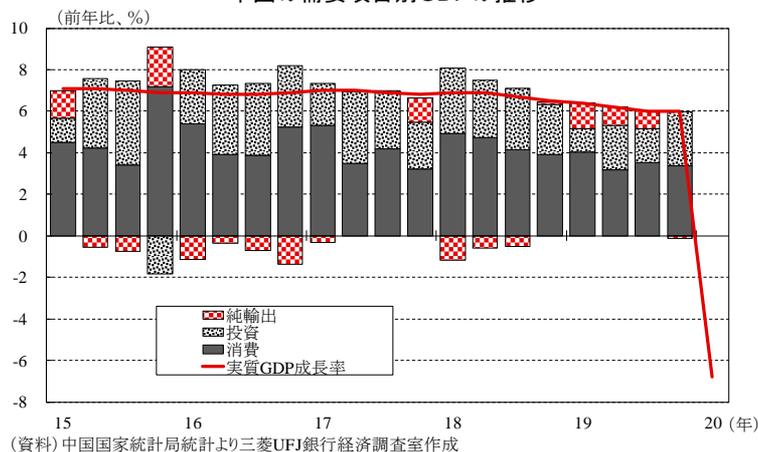
経済情報

中国の1-3月期の実質GDP成長率は前年比▲6.8%と大幅マイナス成長 但し足元で経済活動は再開へ

【要旨】

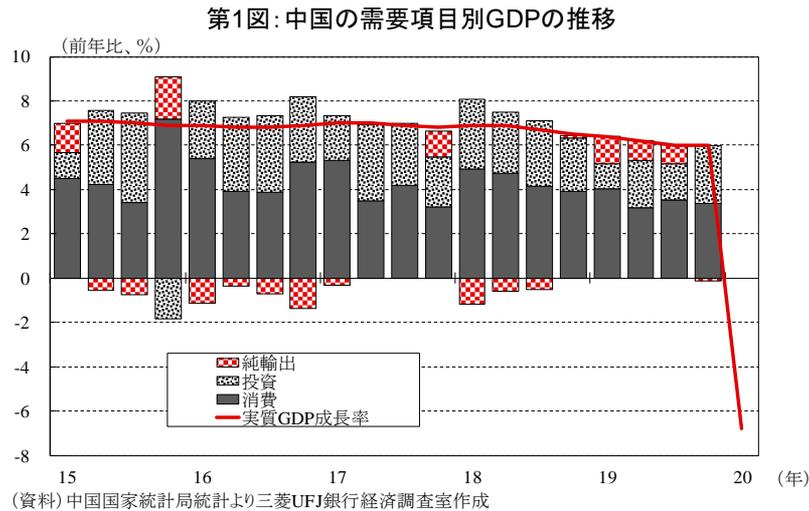
- ◇ 中国国家统计局が17日発表した1-3月期の実質GDP成長率は前年比▲6.8%と前期（同+6.0%）から大きく低下し、四半期毎の公表を開始した1992年以降、初のマイナス成長となった。中国では1月下旬から2月にかけて新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことから、感染拡大抑止を目的に一部都市の封鎖や春節休暇延長等前例のない非常措置を講じたため、今回の未曾有の落ち込みに繋がった。
- ◇ 3月の小売売上高は、前年比▲15.8%（1-2月は同▲20.5%）と引き続き二桁マイナスとなったものの、衣料品を除く全ての品目で1-2月からマイナス幅が縮小あるいはプラス幅が拡大した。これを含めた1-3月期全体の小売売上高について項目別にみると、食料品・飲料が前年比+11.5%、医薬品が同+2.9%と売上を伸ばした一方、宝飾品が同▲37.7%、衣料品が同▲32.2%、自動車と同▲30.3%等と大きく落込んだ。自宅等から利用できるインターネット通販や、食料品、医薬品等の生活必需品は需要が旺盛だったのに対し、宝飾品や衣料品、自動車等は購入が控えられたとみられる。
- ◇ 3月の固定資産投資は、前年比▲9.5%と引き続き大幅減となったが、1-2月比では改善した（公表値は年初来累計値のみのため当室計算値。1-2月は同▲24.5%）。
- ◇ 3月の工業付加価値生産は、前年比▲1.1%と僅かながら引き続き減少となったが、1-2月（同▲13.5%）からは大きく改善した（全業種で1-2月比持ち直し）。
- ◇ 感染収束を受け足元の経済活動水準は平時の約9割まで回復し、内需は持ち直していると思われるが、外需は欧米での感染拡大を受けて低迷が続くと考えられる。5月に開催されるとみられる全人代で打ち出される景気対策が注目される。

中国の需要項目別GDPの推移



1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比▲6.8%と大幅マイナス成長

中国国家统计局が 17 日発表した 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比▲6.8%と前期（同+6.0%）から大きく低下し、四半期毎の公表を開始した 1992 年以降、初のマイナス成長となった（第 1 図）。中国では 1 月下旬から 2 月にかけて、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことから、感染拡大抑止を目的に一部都市の封鎖や春節休暇の延長、企業の休業等の前例のない非常措置を講じたため、今回の未曾有の落ち込みに繋がった。



足元で経済活動は回復傾向だが、世界的に感染が拡大するなか早期完全回復は見込めず

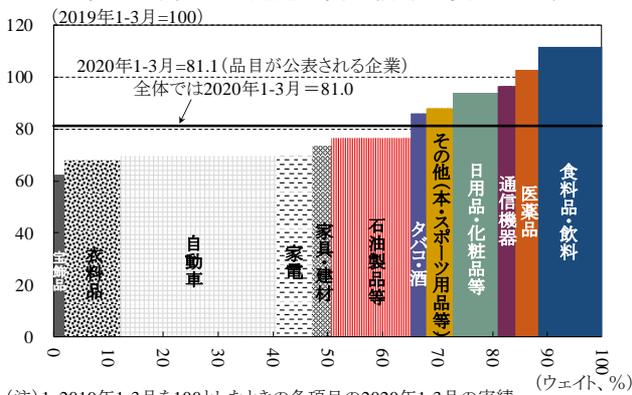
GDP と同時に公表された 3 月の月次経済指標は 1-2 月から改善している。まず、3 月の小売売上高は、前年比▲15.8%（1-2 月は同▲20.5%）と引き続き二桁減となったが、衣料品を除くすべての品目^(注)で 1-2 月からマイナス幅が縮小あるいはプラス幅が拡大した（なお、1-2 月は今回の新型コロナウイルス禍が全国的な問題となる前の時期（1 月上中旬）を含んでいることを考えると、最悪期の前年比は瞬間風速で▲20.5%より悪いはずであり、そこからの回復という点も勘案する必要がある）。この結果も含め 1-3 月期全体について品目別に改めて確認すると、食料品・飲料が前年比+11.5%、医薬品が同+2.9%、オンラインショップ等無店舗販売が同+5.9%とそれぞれ売上を伸ばした一方、宝飾品は同▲37.7%、衣料品は同▲32.2%、自動車は同▲30.3%、家電は同▲29.9%、家具・建材は同▲26.5%、石油製品は同▲23.5%などそれぞれ大きく落ち込んだ（次頁第 2 図）。自宅等から利用できるインターネット通販や、食料品、医薬品等の生活必需品に関しては需要が旺盛だったのに対し、外出禁止や営業制限などを受け宝飾品や衣料品、自動車等の財は購入が控えられたとみられる。4 月 15 日に公表された米国の小売統計をみてもわかる通り（次頁第 3 図）、今次新型コロナウイルス禍における経済活動制限（外出禁止・自粛、営業禁止等）の下での個人の消費行動には国を超えた共通のパターンがあることが示唆される。

(注) 中国では年間売上高 500 万元以上の企業（2019 年時点で小売売上全体の 34%を占める）について、売上高の内訳が公表される。

3月の固定資産投資は、前年比▲9.5%と引き続き二桁近い減少となったが、1-2月からは改善した（第4図、1-2月は同▲24.5%、固定資産投資は年初来累計値のみの公表のため3月単月は当室計算値）。業種別では一部まだ公表されていないものの、既に公表済みのインフラ関連を確認すると、前月からマイナス幅が改善している。

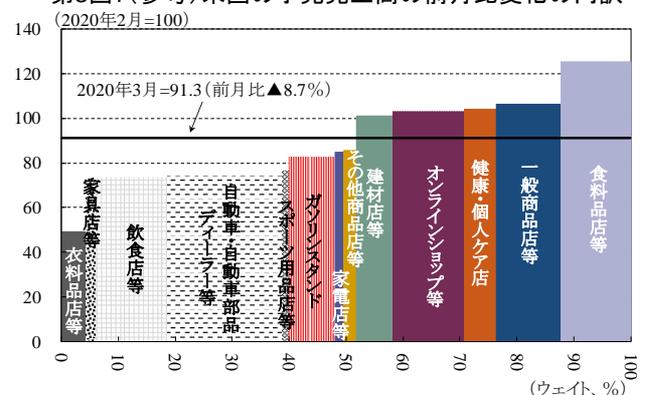
3月の工業付加価値生産は、前年比▲1.1%と僅かながらも引き続きマイナスとなったが、1-2月（同▲13.5%）からは大きく改善した。全ての業種で1-2月から伸びが持ち直しているが、業種に応じて改善の程度が異なっている。販売が大幅に落ち込んでいる自動車は同▲22.4%と戻りが鈍い一方で、電子・通信機器は同+9.9%と概ね巡航速度程度まで回復している（第5図）。

第2図:中国の小売売上高の前年比変化の内訳



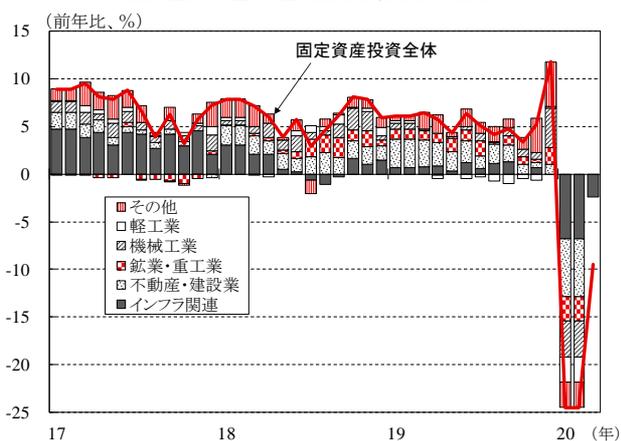
(注) 1. 2019年1-3月を100としたときの各項目の2020年1-3月の実績。横軸は小売売上高の各項目のウェイト(2019年時点)。
2. 品目別売上が公表される企業は、年間売上高500万元以上の企業。
(資料) 中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図:(参考)米国の小売売上高の前月比変化の内訳



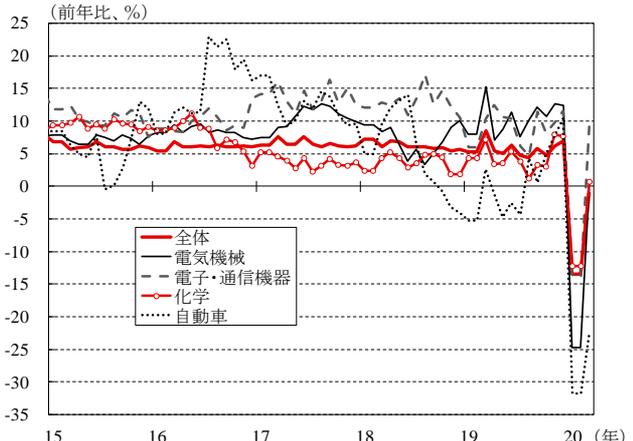
(注) 1. 2020年2月を100としたときの各項目の2020年3月の実績。横軸は小売売上高の算出に用いられる2020年2月時点での各項目の金額のウェイト。
2. 米国のデータは前月比だが、消費パターンを見る上で前月比と前年比に大きな差はない。
(資料) 米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図:中国の固定資産投資の推移



(資料) 中国国家統計局等統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図:中国の実質工業付加価値生産の推移(業種別)

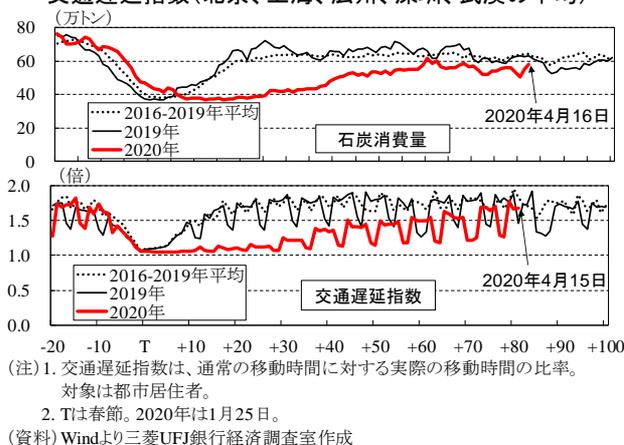


(資料) 中国国家統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

日次経済指標を確認すると、大規模な感染が概ね収束し、公衆衛生上の措置が緩和されたのを受けて、足元では更に経済活動水準が回復し、通常時の9割程度まで戻っているとみられる（次頁第6図）。4月8日に開催された中央政治局常務委員会で、習近平国家主席は「防疫対策を常態化する中で生産・生活秩序の全面回復を加速する必要がある」と発言しており、感染抑制が続けばこの先も内需は徐々に回復していくものとみられる。

もつとも、欧米で感染が拡大しており、その経済活動水準が大幅に低下していることを踏まえると、外需についてはリーマンショック期並みの低迷が続くことも考えられる。一方で、昨年12月の中央経済工作会議では2020年の経済成長率として6%前後という目標が検討されたとみられるが（正式には全人代で発表され、目標の引き下げが検討されているとの報道もある）、1-3月期の前年比▲6.8%を踏まえると、残りの3四半期で平均10%程度を達成しなくてはならないことにもなる。5月に開催されるとみられる全人代で打ち出される景気対策及び今後の経済成長率目標が注目されるところである。

第6図:6大電力会社の石炭消費量及び
交通遅延指数(北京、上海、広州、深圳、武漢の平均)



以 上

(令和2年4月17日 伊勢友理 yuri_ise@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。